

# I 重要な会計方針

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	2年～55年
構築物	2年～60年
機械装置	2年～17年
医療用器械備品	2年～10年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～15年
その他の有形固定資産	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

## 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

## 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付債務に係る毎事業年度の増加額を計上しております。

## 5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	先入先出法による低価法
未成受託研究支出金	個別法による低価法

## 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付けを受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

②受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された固定資産に対し、承認時の残存価額を新たな取得原価とみなし、法令による中古資産耐用年数の簡便法により算出した年数で償却した金額を計上しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

## 9. BA分担金の会計処理

BA分担金（日本国内の実施機関に指定されている国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下「量研」という。）が「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定」に基づき受け入れた財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

## 10. 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税込方式によっております。

## II 注記事項

### 〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	8,961,724,523 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	956,375,241 円

### 〔損益計算書関係〕

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△48,434,222 円であります。当該取引を控除した経常利益は 531,521,690 円、当期純利益は 530,701,389 円、当期総利益は

531,626,579円であります。

2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物	2円
機械装置	831,423円
医療用器械備品	14円
工具器具備品	1,956,824円
ソフトウェア	407,917円
計	3,196,180円

3. ITER トロイダル磁場コイル構造物付属品が輸送時のコンテナ火災により滅失したことを受け、その他臨時損失 117,290,204円を計上しました。

また、それに伴い補助金等収益に 117,290,204円を計上しました。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,206,123,741円
資金残高	16,206,123,741円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

医療用器械備品	101,520,000円
車両運搬具	2,545,860円
工具器具備品	2,379,100,464円
計	2,483,166,324円

現物寄附の受入による重要な資産の取得

建設仮勘定	831,567,353円
-------	--------------

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものが 7,054,090円含まれております。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、内部規定に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	16,206,123,741	16,206,123,741	—
(2)売掛金	611,356,539	611,356,539	—
(3)買掛金	( 5,288,136,628)	( 5,288,136,628)	( —)
(4)未払金	( 5,666,380,247)	( 5,666,380,247)	( —)

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 売掛金は貸倒引当金を控除している金額を記載しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)買掛金及び(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### [減損会計関係]

##### 1. 減損を認識した固定資産

減損を認識した固定資産はありません。

##### 2. 減損の兆候が認められた固定資産

###### (1) 概要

(単位:円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
画像診断用	医療用器械備品	千葉県千葉市	3
実験研究用	建物	千葉県千葉市	24,190,054
厚生用	建物	茨城県水戸市	4

###### (2) 減損の兆候

画像診断用として保有している医療用器械備品について、令和元年度内に資産の更新の後使用しないことを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。

また、実験研究用として保有している研究室A棟及びB棟について、令和元年度内に建物の建て替え後使用しないことを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。

また、厚生用として保有している梅香町4号住宅について、平成30年度以降において宿舍としての使用を終了することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。

なお、これらは平成30年度末時点では使用していることから、減損を認識しておりません。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務の概要

量研は、法人所有の建物等の解体時における「石綿障害予防規則」、「ダイオキシン類対策特別措置法」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」並びに「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」等に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を2年～44年と見積り、割引率は見積り時の長期国債利廻率0.167%～2.303%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	3,068,368,762
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
資産除去債務の履行による減少額	0
時の経過による調整額	11,428,131
期末残高	3,079,796,893

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

量研が有する建物等のうち、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務を有しているものに関し、現時点でその廃止措置の方法が決定していないものについては、債務履行に必要な費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

### III 重要な債務負担行為

契約締結後、翌年度以降に履行となるものは、以下のとおりであります。

(単位：円)

件名	セグメント	31年度以降 支払予定額
ITER TF コイルの製作 (5)	核融合に関する研究開発	6,141,511,796
ITER TF コイルの製作 (4)	核融合に関する研究開発	5,623,095,481
ITER TF コイル構造物の製作 (3)	核融合に関する研究開発	3,347,859,731
前臨床大口径7テスラ・高速高感度MRI装置の開発および導入	放射線の革新的医学利用等のための研究開発ほか	624,456,000
医療情報システムの賃貸借	放射線の革新的医学利用等のための研究開発	555,660,000
放射線医学総合研究所 分子イメージング関連施設及び病院関連施設空調設備他運転保守管理及び定期点検	放射線の革新的医学利用等のための研究開発ほか	165,132,000

#### IV 重要な後発事象

該当事項はありません。